1953年6月16日　第三種郵便物認可

2025年 1 月13日号（月） 3177号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
明けましておめでとうございます
去年がんばったこと　今年がんばりたいこと　6、7面
次号は1月27日付になります

▶ ホームページ www.dylj.or.jp　▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

▶左から田村さん、西川さん

歴史的情勢を青年の力で前に進める年に

昨年、民青同盟は3年連続で大会期目標を達成しました。同盟員拡大数は21世紀最高の到達です。この到達を築いた背景にはどんな情勢があり、いま青年にとってどんな展望が開けているのでしょうか。日本共産党中央委員長の田村智子さんと民青同盟中央委員長の西川龍平さんが語り合いました。

（進行は民青同盟中央副委員長の中山歩美さん）

「自民党政治は駄目」が世論に

―今日は日本共産党のいう「新しい政治プロセス」、民青でいう「歴史的情勢」が青年との関係でどう表れているのかと、今後の展望についてお二人に話していただけたらと思います。最初に西川委員長から、全国大会のようすについてお話しください。

西川　まず前回大会期は、3251名の仲間を迎えました。全国の同盟員の奮闘のたまものです。奮闘のようすは昨年11月の全国大会で生きいきと交流されました。同時に民青同盟の大きな前進の背景には、方針の発展や同盟員の成長といった主体のがんばりとともに、情勢があるなと考えています。

―田村委員長は、今の情勢をどのように見ていますか。

田村　今回の総選挙の結果は何よりも、「自民党政治ではもう駄目（だめ）だ」という世論の表れです。自民党に対する不信や怒り、その一番大きな要因は、やはり政治不信を生んだ「政治とカネ」の問題ですよね。こんなに暮らしが大変で、先々の展望が見えないときに自民党の議員は裏金にまみれていたということへの怒りが表れた結果です。

臨時国会の論戦では、当然政治とカネの問題が焦点になり、この一番の根っこである企業・団体献金をどう断つかが問われました。ところが石破首相は、「企業・団体献金の禁止は憲法違反だ」という、いまだかつて聞いたことがない暴論を持ち出してきました。企業として政治に意見を言うのは自由ですが、「金の力で政治をゆがめてはいけない」というごく当たり前の政治モラルすらないのは見苦しいと言わざるをえません。

―青年との関係ではどうでしょうか。

田村　青年の中には、月手取り20万円以下の給料で働いている人が少なくありません。「20万円以下の給料では自立した生活ができない、だから給料を上げてほしい」という思いは、特に青年の要求としてあるのだということも実感しています。しかしその要求を実現するためにどうすればいいのか、悩んでいる青年は多いのではないかと思います。

手取りを増やすためにどうしたらいいのか、というのは決してワンイシューではありません。「103万円の壁」の議論のように、課税最低限度額を引き上げることはもちろん大事ですが、それは生計費非課税という原則にのっとって行わなければなりません。財源も、応能負担原則にのっとって収入の多いところから税金を集めるということになるはずです。しかし実際は、消費税が増える一方で大企業・富裕層へは減税が行われています。この税制のゆがみや不公正を問う議論なくして、青年が求める真の意味での暮らしの改善はできません。政治のゆがみのおおもとを問わなければいけないというのが、選挙後の国会の中でいよいよ見えてきたのではないかと思います。

西川　そうですね。私もおおもとを問うというのはとても大事だと思います。私たち民青同盟も、日本共産党綱領にある通り、青年の苦しい暮らしのおおもとには「財界中心」「アメリカいいなり」の「二つの異常」があると捉（とら）えてきました。しかしそのおおもとの二つの異常が見えていない青年が少なくないわけです。その中でも総選挙では自民党離れという形になったわけです。なぜ自民党が駄目なのかのおおもとである「二つの異常」に青年の模索（もさく）がたどり着くかどうか。たどり着くべく総選挙後に情勢を前に進めているのが日本共産党だなというのは国会論戦を見ているとよく分かります。

新しい政治プロセスを誰が前に進めるか

西川　深刻な実態のおおもとにあるのは自民党政治ではなく別のものであるかのように見せかけたり、自民党と対決しているかのように見せかけて同じ路線を進んでいたり、ミスリードのような動きもあります。

田村　そうですよね。しかし同時に、臨時国会を通じて財界の利益最優先の自民党の姿勢は非常に分かりやすく見えてきていますし、「新しい政治プロセス」を前に進めようとすることを妨害（ぼうがい）する者は誰なのかということが、総選挙からわずか2カ月ほどしかたっていない中でも見えてきています。それが今の情勢の面白さだと思います。

驚いたのは国民民主党が自民党に助け舟を出したことです。国民民主党は、「103万円の壁の見直しをする」ことを自民党が約束したことで、補正予算案に賛成しました。補正予算の規模としては史上最高の8286億円の軍事費が計上されています。異常な額であり、これでは暮らしのための予算を増やすことはとても難しいです。

それから維新の会も、「教育無償化という方向性が一致したから」といって補正予算案に賛成しました。

私たち日本共産党は、来年度の大学の学費の値上げを止めるために1千億円の予算をつけることを提案していますが、政府は全く手をつけず、半導体メーカーの「ラピダス」には1兆円の資金を投入しようとしています。今の政治の異常さは、補正予算を見れば明らかなわけです。

（2面につづく）

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701 FAX(03)-5772-5702
日本民主青年同盟中央機関紙
定価　月680円 〒130円 1部340円
郵便振替00180-4-106690